

脅威、反応、および適度な対応

—太平洋戦争勃発にいたるオーストラリアの大戦略—

スティーブン・C・ブラード

はじめに

2008年9月3日水曜日、オーストラリアの首相は、新たに定められた「オーストラリア戦争記念日」(Battle for Australia Day)の創設を記念してオーストラリア戦争記念館で行われた式典で、祝賀演説を行った。これは、9月の第一水曜日を国の新しい記念日に定めるという、オーストラリア労働党の選挙公約を満たすものであった¹。「オーストラリア戦争記念日」は国民の祝日ではないが、「アンザック・デー」(ANZAC Day)と「戦没者追悼記念日」(Remembrance Day)に続く三番目の記念日として、戦時に国家に奉仕したオーストラリア国民が果たした役割を振り返るために制定されたものである。この新しい記念日の狙いは、首相によれば、「歴史上我々の国家がかつてないほどの脅威を受け、我々の将来がかつてないほど不確かなものとなった」ときに「オーストラリア本土の防衛に馳せ参じた人々を記念する」ことにあった²。この日に関して語られているその他のレトリックはもっと直接的で、先の戦争においてオーストラリアの北方で行われた作戦はオーストラリア本土を日本の侵攻と支配から救った、と主張する内容のものであった。例えば、連邦議会議員バーニー・リポル (Bernie Ripoll) は、2002年に次のように述べている。

オーストラリアの歴史上最も重大な戦いの一つが戦われたのは、オーストラリアの兵士とオーストラリア帝国軍 (AIF) の部隊が日本の侵略と戦った 1942 年のことであった。侵略とそれに引き続く自由の喪失からオーストラリアを救った勇敢な男女兵士と彼らが示した勇気に対しては、いかほどの感謝をささげても充分とはいえない³。

¹ Media Statement, Alan Griffin, Minister for Veteran's Affairs, "Battle for Australia Day proclaimed," 26 June 2008 (<http://www.alp.org.au/media/0608/msva260.php>, accessed 21 July 2008). オーストラリア戦争記念日の式典は以前から戦争博物館で開かれてきたが、正式の記念日には指定されていなかった。

² オーストラリア戦争記念日式典におけるケビン・ラッド (Kevin Rudd) の演説。オーストラリア戦争博物館 (キャンベラ市)、2008年9月3日。

³ 2002年8月2日にバーニー・リポル (Bernie Ripoll) が下院で行った演説。

「オーストラリア本土決戦」(Battle for Australia) という言い方は、シンガポール陥落後の 1942 年 2 月に、当時オーストラリアの首相を務めていたジョン・カーティン (John Curtin) が行った、「ダンケルクの陥落によって英国の戦い (バトル・オブ・ブリテン) が始まり、シンガポールの陥落によってオーストラリアの戦いが始まる」という演説からとられたものである⁴。しかしながら、一般に広く理解されているのとは異なり、予測されたオーストラリア本土決戦は実現しなかった。つまり、オーストラリア本国への侵攻が差し迫っていたという訳ではなく、今日記念の対象となっている作戦の一環として、日本軍がオーストラリア本土を占領する意図を持っていた訳でも、一連の作戦行動の中でオーストラリアの自由と民主主義に対する直接的な脅威が迫っていた訳でもなかったのである⁵。

この、太平洋戦争の開幕につながる数年間の大戦略という論点について、近年の展開は三つの側面で意義がある。その第一は、シンガポールの陥落がその後のオーストラリアの思考に対して及ぼした重大な影響が反映されているということである。太平洋戦争開戦時のオーストラリアの軍事戦略は、対日戦が勃発した場合、シンガポール基地に英国艦隊が派遣されるという、いわゆる「シンガポール戦略」に立脚したものであった。第二に、政策と戦略の形成における外部要因の影響を示している。この場合、世論という外部要因である。「オーストラリア戦争記念日」の制定は、政府の関係省庁や軍事史研究者たちの反対論を押し切って公布された。太平洋戦争の開戦に至る数年間におけるオーストラリアの戦略と政策は、オーストラリアを英国に繋ぎ止めていた帝国の絆、我々の外交関係、特に対米、対日関係の新たな展開、更には内政上の配慮といった、様々な外部要因の影響を受けていたのである。

最後に、我々が最も重要な側面として想起するのは、太平洋戦争前夜におけるオーストラリアの戦略は日本の脅威を想定した上でそれに対する対処を軸として組み立てられていたということであるが、そのような想定が日本の意図や能力、あるいは日本が置かれていた状況に合致していたという訳ではなかったのである。これらの戦略方針は、また、海空からする攻撃か、地上侵攻か、全面占領か、あるいは孤立化を図るのかといった脅威の性質と程度についての評価によっても左右されることとなった。この戦略では、このような脅威に対する軍事、経済、外交各側面における対応を組み合わせたものが、

⁴ James Morison, "Preparing to resist invasion," in David Horner (ed.), *The battles that shaped Australia: The Australian's anniversary essays* (St Leonards: Allen & Unwin, 1994), p. 123 より引用。

⁵ オーストラリアに対する日本側の企図については、Henry Frei, *Japan's southward advance and Australia* (Carlton: Melbourne University Press, 1991) を参照されたい。「オーストラリア本土決戦」(Battle for Australia) に関する最近の議論については、Peter Stanley, *Invading Australia* (Camberwell: Penguin Group, 2008) を参照されたい。

全体として国家の安全保障を持続的に確保するための大戦略を形作ってゆくことになる
と看做されたのである。太平洋戦争に至る数年間におけるオーストラリアの対応は、充
分に総合化、調整されたものでもなければ、その全体構成と実施のあり方において一貫
性を持つものでもなかった。脅威の評価が常に正確であった訳ではなく、全ての政策立
案者の見方が一致していた訳でもなかった。このような条件の下で、筆者としては、果
たして、この時期のオーストラリアが、ばらばらで時に相反することさえある政策や意
思決定をかき集めたという以上の「大戦略」を持ち合せていたと言えるのだろうか、と
いう疑問を抱かざるを得ないのである。更に、このような戦略には内外の様々な要因が
かかわってくることとなるが、その主なものが、オーストラリアと英国の間の帝国の絆
であり、欧州における戦争の切迫であり、オーストラリアの新たな外交関係の発展であ
り、国内の不安定な政治情勢だったのである。

それでも、この論文では、太平洋戦争の開幕に至る時期に日本からもたらされるとオ
ーストラリアが感じた脅威への、軍事、経済、外交各側面における対応について、敢え
て検討を加えてゆくこととする。これらの対応は、大きく三つの段階に区分することが
できるが、その一つ一つを政府が掲げた標語を用いて特徴づけることができる。つまり
欧州における戦争勃発から「奇妙な戦争」(Phony war)が終わるまでの時期を表す「い
つもの通り」(Business as usual)、1940年から1941年にかけての時期を表す「戦争遂
行に全力投入」(All in war effort)、及びロバート・メンジース (Robert Menzies) が
ロンドンから帰還してから太平洋で戦争が始まるまでの時期を表す「無限の戦争遂行」
(Unlimited war effort)である。まず手始めとして1939年に至るまでの状況を手短に
振り返ってみることとしたい。この時期に形作られていった姿勢と戦略が戦争勃発に至
るまでのオーストラリアの政策の方向に大きな影響を与えたからである。

日本からの想定された脅威と帝国防衛の基盤

連邦の形成から太平洋戦争の勃発に至る時期の防衛と対外政策の根拠として、日本が
主たる脅威を形成することとなった⁶。新たに設けられた連邦議会で最初に成立した法律
の一つは、一般に白豪主義政策として知られている1901年移民制限法であった。この
法律は、日本ないし他のアジア国家を対象として特定していた訳ではなかったが、多年
にわたってオーストラリア政界の争点となってきたアジアと日本からの移民の禁止を追

⁶ David Horner, "Australian estimates of the Japanese threat, 1905-1941", in *Estimating foreign military power*, edited by Philip Towle (London: Croom Helm, 1982), p. 139; also Neville Meaney, *Fears & phobias: E.L. Piessie and the problem of Japan, 1909-39* (Canberra: National Library of Australia, 1996), p. 1.

求するものであった⁷。1902年の日英同盟の締結と、これに続いて1904年にとられた日本国籍保持者に関する旅券協定に基づく日本移民開放措置によって、このような懸念は緩和されるかに見えた⁸。しかしながら、1905年に日本がロシアを軍事的に打ち破ったことで、北太平洋の戦略情勢が日本の優位に傾いたことにより、オーストラリアの軍事計画立案者は警戒感を強めた。その一つの結果が、オーストラリアの防衛態勢の強化であり、その一環として12歳から26歳までの男子に対して軍事訓練もしくは兵役を義務化する制度が採用され、オーストラリア独自の海軍を創設するというオーストラリア政府の決定がなされた⁹。

日本の脅威がオーストラリアの軍事戦略に対して目に見える形で及ぼした影響は、当時の大衆文化にも如実に表れている。国外勢力による侵略と支配というテーマは、かつてよりオーストラリアの大衆文化における一般的モチーフであった。19世紀の文学では、この英国文明の辺境に対する脅威はロシアであり、モンゴルであり、中国であった。20世紀に入ると、「黄禍」(yellow peril)の恐怖が日本による軍事侵略という想定された脅威と融合するに至った。「有色人種による征服」(*The coloured conquest*) (1904年)や、「オーストラリアの危機」(*The Australian crisis*) (1909年)、更には「白人のオーストラリア」(*White Australia*) (1909年)といった、大衆向けの小説や演劇が、大衆の間に広まっていた人種観に基づく日本の意図への恐怖を反映した主題として、日本による侵略とオーストラリア征服を取り上げたのである¹⁰。

1914年以前に軍事訓練を義務化する制度が導入されたのは、日本の国益が不確かであったことに動機づけられたものである、とする示唆がなされているが、第一次世界大戦の全期間を通じて、日本はオーストラリアと英国の同盟国であった¹¹。日本海軍は、オーストラリア海岸線の沖合で、様々な哨戒や護衛任務を遂行したのである。オーストラリアの部隊を欧州の戦場に輸送する最初の船団を護衛する際に、日本の巡洋艦「伊吹」が果たした役割はよく知られている。しかしながら一方で、日本海軍の措置の価値については、英国とオーストラリアの当時の分析者が疑問を呈した。英国側は多少慎重に批評を試みたのに対して、特にオーストラリア側では、永らく抱き続けてきた日本の意図

⁷ Frei, *Japan's southward advance and Australia*, pp. 74-90 参照。

⁸ Frei, *Japan's southward advance and Australia*, p. 84 参照。

⁹ Albert Palazzo, *The Australian Army: a history of its organization 1901-2001* (South Melbourne: Oxford University Press, 2001), p. 45; and C.D. Coulthard-Clark, "Formation of the Australian armed services, 1901-14," in *Australia: two centuries of war and peace*, edited by M. McKernan and M. Browne (Canberra: Australian War Memorial, 1988), pp. 128-132.

¹⁰ これらの論点と、その他の大衆文化の形態については、Stanley, *Invading Australia*, pp. 26-34 を参照されたい。

¹¹ John McCarthy, *Australia and imperial defence 1918-39: a study in air and sea power* (St Lucia: University of Queensland Press, 1976), p. 8.

に対する疑いを捨てたくないという姿勢が際立っていた¹²。これを最もよく総括しているのは、当時のオーストラリア首相ビリー・ヒューズ (Billy Hughes) が、戦争中に、個人的意見として、日本は英国の運が尽きるのを待ち受けており、機をとらえてドイツ側に乗り換えようとしていると示唆した上で、「オーストラリアは、日本の侵入を許すぐらいなら、最後まで戦い続ける」と宣言した言葉である¹³。

ヒューズは、公人として戦後のパリ平和会議で自らの意見を率直に表明し、太平洋における委任統治権獲得競争から日本を排除するように努めるとともに、日本が国際連盟の規約に人種平等条項を盛り込むことに成功裡に反対したが、これらはいずれも、彼の「白いオーストラリア」に対する日本の企みとして、彼の念頭にあったものである¹⁴。このようなものの見方がオーストラリアで広く支持されていた訳ではないが、ヒューズだけがこのような意見を持っていたという訳でもなかった。英国の提督ジェリコー卿 (Lord Jellicoe) は、1919年の報告書の中で、「日英両帝国の国益がやがて衝突に至ることは避け難い」と述べており、欧州の戦争で英国が占領された場合にはこのような脅威が生起することを想定した¹⁵。ヒューズは、1920年代初めにかけて、次なる敵は日本であるという彼の信念を公言して、太平洋においてオーストラリアの安全保障を確立するための手段として日英同盟を更新すべきであると論じた¹⁶。もともと、ヒューズはこれをもってしても「せいぜい 10 年程度」しか平和を維持することができないことは認識していた¹⁷。

しかしながら、これとは反対の見解がヒューズ自身の政権から出されることとなった。英国の戦時内閣に参加してロンドンに駐在し、後に戦争が終結すると平和会議でオーストラリアの立場を代表することとなったヒューズに代わって、1918年4月から1919年8月までの間、ウィリアム・ワット (William Watt) が首相代理を務めた。英国ではヒューズが日本を公に非難していたにも関わらず、オーストラリアでワットは、日本が戦争に際して果たした役割を称賛する声明を発表した¹⁸。ワットの見解は、オーストラリアに対する日本の野心を示す証拠は認められないと報告した太平洋局長 (Director of Pacific Branch) E・L・ピーシー (E.L. Piesse) が提示した反対意見にも支持された¹⁹。

¹² Horner, "Australian estimates of the Japanese threat, 1905-1941," p. 140.

¹³ Frei, *Japan's southward advance and Australia*, p. 93.

¹⁴ Neville Meaney, *Towards a new vision: Australia & Japan through 100 years* (East Roseville: Kangaroo Press, 1999), p.24.

¹⁵ A.C. Welburn, "The Singapore strategy: half truths, evasion & outright deception," *Australian Defence Force Journal* 100 (June 1993), p. 40 における引用。

¹⁶ Meaney, *Fears & phobias*, pp. 32-33.

¹⁷ McCarthy, *Australia and imperial defence 1918-39*, p. 12.

¹⁸ John Anderson and Geoffrey Serle, "Watt, William Alexander (1871-1946)," in *Australian Dictionary of Biography* (Melbourne: Melbourne University Press, 1990), pp. 412-416.

¹⁹ Meaney, *Fears & phobias*, pp. 24-25.

太平洋局は、ヒューズがロンドンに滞在している間に、ワットによって総理府の一部として設置されたものである²⁰。その目的は、太平洋諸国における、オーストラリアとオーストラリアの国益に影響を及ぼす可能性が考えられる出来事についての情報を収集して報告することであった²¹。ワットがヒューズとの相談を抜きにしてこの局を設置したという事実は、その他の争点とともに、両者の深刻な対立をもたらすことになった²²。

このような論争はあったが、軍部内の見解は、日本がオーストラリアを攻撃することはまず無いとしても、その能力はあるというものであった。例えば、1920年に開かれた上級将官会議では、オーストラリアに対する唯一の直接的脅威は日本からのものであり、日本は一つの船団で大規模な地上部隊をオーストラリアに送り込む能力を備えていると信じられていた²³。オーストラリアに対する日本の意図を証明する証拠が認められないにもかかわらず、日本への恐怖は人種偏見の様相を呈するに至った。このような理由から、戦間期におけるオーストラリアの軍事戦略は、日本を最も脅威となりうる国として想定した上で策定されることとなった。

結局、1922年のワシントン海軍条約の規定によって日本に課された制限と、太平洋における帝国防衛の基地として1923年に着手されたシンガポール海軍基地の建設は、一時的にせよオーストラリアの懸念を緩和させるに足るものであった。例えば、ワシントン会議に参加した国防大臣で、当初は対日懐疑論者であったジョージ・ピアス (George Pearce) は、日本にはオーストラリアに対する攻勢の意図がないと考えるほどになったのである²⁴。その結果、ピースの太平洋局によって始められた対日情報収集活動は尻すぼみとなっていった。そのかわりとして英国の情報機能に依存することとなったが、これは1920年代全般を通じて、日本の侵略行動は「深刻な事態が考慮されるほどのものではない」というような楽観的な判断を送り続けた²⁵。

戦間期におけるオーストラリアの国防政策は、全体としては大英帝国の一員という立場によって規定されていたが、日本の想定される脅威が基底にあった。ワシントン条約の規定は日本の潜在的脅威の何がしかの部分がある程度掣肘することとなったが、これを受けて1923年にロンドンで開催された帝国会議で行われた審議が、第二次世界大戦に至るまで継続される国防戦略の基盤を形成してゆくこととなった。この会議では、帝国を構成する諸地域の防衛に関する第一義的な責任はそれぞれの地域にあることが確認された。その一方で、英国海軍は帝国を一体としてつなぎとめている海上交通線の統制

²⁰ Anderson and Sarle, "Watt, William Alexander (1871-1946)."

²¹ Meaney, *Fears & phobias*, pp. 22.

²² Anderson and Sarle, "Watt, William Alexander (1871-1946)."

²³ Horner, "Australian estimates of the Japanese threat," p. 142.

²⁴ Meaney, *Towards a new vision*, p. 74.

²⁵ Horner, "Australian estimates of the Japanese threat," p. 144.

確保に任じることとされた。太平洋で日本によってもたらされると考えられる個別的脅威については、オーストラリアに脅威が迫った際には、英国海軍が十分な戦力を持つ艦隊をシンガポールに派遣して対抗するという、いわゆる「シンガポール戦略」を定めることとなった。英本国艦隊へのこのような依存は、1901年のオーストラリア連邦設置以来様々な形で論じられてきた政策の延長線上に位置するものであった²⁶。シンガポール基地の建設は1923年に開始され、数回の計画縮小や修正を経た後に、最終的には1939年に基地が開設された²⁷。

当初から、試練に直面した際にそのような政策が果たしてうまくゆくのだろうかという疑念が存在していた。基地の建設は間に合うのだろうか。英国が欧州の戦争を同時に戦うことを余儀なくされる場合、日本を敗北させるに足る規模の艦隊が確保できるであろうか。基地が降伏する前に艦隊が到着するであろうか²⁸。1923年の会議でロンドンに滞在していたオーストラリアのS・M・ブルース(S. M. Bruce)首相は、「私は、シンガポールを防御する術を、そうあってほしいと願っているほどに承知している訳ではないが、それが間違いなく実現できるそうであるという点については確信を持っている」と語っている²⁹。その後15年にわたる経過を見ると、そのような疑問に対して満足のゆく答えが返されることはなかった。英国の歴代政府はその戦略について、一連の保証措置や約束を講じたが、これらは一般的にオーストラリアの政治家たちに受け入れられた。両陣営から論評が加えられ、一部には「シンガポール戦略」の論理そのものに対して疑問を投げかける向きもあったが、財政や力量についての難しい疑問や、個別的脅威の性質と規模、更には艦隊派遣のタイミングといった詳細にわたる疑問は、全て解決されるまでには至らなかった。この戦略が失敗に終わった場合に備えて現地で整備すべき防衛力の水準もまた然りである。イギリス帝国海軍に依存しすぎたため、オーストラリア陸軍は本格的な侵攻や占領(invasion or occupation)に備えた計画を立て、準備を行うことができなくなり、オーストラリア本土への襲撃行動(raids)に備えるように制約が加えられることを意味することとなった³⁰。一例を挙げると、現地防衛のために空軍と潜水艦隊を拡大すべしという提案は、高価な主力艦の建設が優先されたため、後回しにされてしまった³¹。

戦前にとられた諸政策は、オーストラリアと帝国の戦略とを密接に関連付けることと

²⁶ Palazzo, *The Australian Army*, p. 21.

²⁷ G. Herman Gill, *Royal Australian Navy, 1939-1942* (Canberra: Australian War Memorial, 1957), p. 39.

²⁸ David Horner, *High command: Australia and Allied Strategy 1939-1945* (North Sydney: Allen & Unwin, 1982), p. 2.

²⁹ Horner, *High command*, p. 2 における引用。

³⁰ Palazzo, *The Australian Army*, p. 112.

³¹ Gill, *Royal Australian Navy, 1939-42*, p. 18.

なった。例えば、オーストラリアのブルース首相は、1926年に「我々の全ての国防のための準備の指導方針は、それが海陸空いずれの軍にかかわるにせよ、あらゆる面で大英帝国の陸海空軍と一体化されるということである」との声明を発表した³²。欧州において戦争気運が高まってゆく中で、オーストラリアは、1937年以降、自らの戦争遂行能力を高めるための様々な経済および軍事政策を採用したが、これらはイギリス本国の要求を念頭において策定され、帝国全体の戦争遂行能力を支えることが目的であった。弾薬、航空機その他の国内生産力の強化と併せて、羊毛その他重要物資の対英輸出に高い優先度を与えることが合意された。1937年の帝国会議では、英国は宥和措置を通じて平和の維持を図る一方で、再軍備が継続されることが確認されたが、オーストラリアもこれを支持した。国内では、1937年から始まったオーストラリアの国防3カ年計画において、海軍、空軍、次いで陸軍という順に優先度が設定された。オーストラリアのジョセフ・リオズ（Joseph Lyons）首相は、これについて、「帝国の海軍力とシンガポール軍港を根本的な基盤とする、より大きな帝国防衛の傾向と関係がある」と説明した。空軍は、1937年の2個中隊から1939年には12個中隊まで拡張されたが、問題は近代的な航空機を十分な数だけ入手できるかということであった³³。パートタイムの民兵戦力は、1939年の始めに70,000人の水準まで倍増されたが、常備軍の規模の拡大は、新首相メンジースによって1939年8月という遅い段階に至っても廃案とされた³⁴。これらの施策は、日本と宥和することで戦争を回避しようとする試みと、そのような試みが失敗に終わった際にもオーストラリアの防衛を全うしようとする取り組みとの間で揺れ動く姿を示すと同時に、来るべき欧州の戦争が勃発した際には帝国防衛を支援してゆこうとする姿勢を示しているが、これら二つの問題が以後数年間における戦略的思考を左右することとなったのである。

「いつもの通り」(Business as usual) : 1939年9月から1940年5月まで

第一次世界大戦の開戦時と同様、オーストラリアは、1939年9月にドイツとの戦争が勃発した際に、英国陣営に加わった。メンジース首相の宣言に用いられた文言、とりわけ「結果として、オーストラリアも戦争状態に入った」という言い方は、英国人としての意識が支配的であったオーストラリア民衆の心に心地よく響いた。この宣言に対す

³² Horner, *High command*, p. 5.

³³ Gavin Long, *The six years war: a concise history of Australia in the 1939–41 war* (Canberra: Australian War Memorial, 1973), p. 9.

³⁴ スクワイアーズ (Squires) 監察官の提案はリオズの承認を得ていたが、予算上の問題があるとしてメンジースによって、廃案とされた。もっとも、法制面での問題もあった。Palazzo, *The Australian Army*, p. 126.

る異論はごく僅かしか認められず、議会の野党指導者ジョン・カーティンもこれを支持した³⁵。欧州の危機が増大してゆく中で、メンジースは、その年の始めに首相に就任するとすぐに、政府の立場を極めて明快な形で示した。つまり、「帝国の平和が我らの平和であり、帝国が戦争に加入すれば我々もまた戦争に参加することになるという理由から、大英帝国の平和は我々にとってかけがえのないものである（中略）世界に広がる英連邦諸国は、立ち上がるにせよ、敗北するにせよ、一体なのである」と語ったのである³⁶。

しかしながら、このレトリックを満たす上で求められる関与の度合いは、いくつかの要因によって制約を受けた。オーストラリア人家庭の多くは、第一次世界大戦時に息子らを失っており、遠く離れた戦場でもう一度戦うことに対しては以前よりも慎重な姿勢をとるようになっていたが、これは、1914年よりも低水準にあった兵役志願率と、軍事訓練の義務化、徴兵制、及び海外派兵といったことを巡る論争にも反映されていた³⁷。また、徴兵が猶予される職域が数多く存在しており、パートタイムの民兵から志願兵部隊への転換志願者は期待された数を下回っていた³⁸。

しかしながら、英国による宣戦布告の後、ドイツ側が直ちに新たな進攻を企てることになかったために、欧州の軍事情勢があまり危機的なものでないことが間もなく明らかとなった。それより重要なことは、メンジースが、第一次世界大戦時の状況とは異なって、欧州の戦争への日本の対応が不確かであるために、オーストラリアの防衛が戦略上、より切迫した課題になると意識するようになったことである。これは、英国が欧州の戦争に足をとられている間に日本が太平洋で南進の動きを始める、と軍部の分析者が長年予測してきたシナリオそのものであった。イタリアが参戦して、大英帝国海軍が更に多くの戦力と物資を地中海に投入せざるを得なくなる可能性もまた不確定要素であった。それ以上にわからなかったのは、オランダがドイツに屈服したときに、オランダ領東インドを手に入れようという誘惑に果たして日本が耐えられるかということであった。メンジースの最初の反応は、事態の展開を見極めるまでしばらく待とうというものであった。英国は、日本が欧州の紛争には関与しないと宣言していると伝えたが、メンジースとオーストラリアの参謀総長は、そのような中立状態が無限に続くことはあり得ないと感じていた³⁹。

英国との間にこのような感傷的な繋がりがあったにもかかわらず、戦争がオーストラ

³⁵ T.B. Millar, *Australia in peace and war: external relations 1788-1977* (Canberra: Australian national University Press, 1978), p. 135.

³⁶ Paul Hasluck, *The government and the people, 1939-1941* (Canberra: Australian War Memorial, 1952), p. 119.

³⁷ Hasluck, *The government and the people, 1939-1941*, pp. 161-174 and p. 399.

³⁸ M. McKernan, *The strength of a nation: six years of Australians fighting for the nation and defending the homefront in WWII* (Crow's Nest: Allen & Unwin, 2006), p.44.

³⁹ Horner, *High command*, p. 24.

リアから遠く離れたところで戦われていたことと、オーストラリアに対する日本の潜在的脅威が懸念されたことにより、政府の初動処置は周到な考慮に基づいたものであった。それでも、11月末までには、戦争中にオーストラリアの軍隊が果たした、基本的な役割を決定づけることとなった措置が講じられていった⁴⁰。オーストラリア海軍は、常々、戦時には大英帝国海軍の補助兵力として行動するように計画されており、数隻の巡洋艦と駆逐艦をオーストラリアの基地から遙かに離れたところで運用するように求められていたが、オーストラリア軍の指揮下に置かれていた全艦艇が英国海軍省の指揮下に移されたのは11月初めに至ってからであった⁴¹。空軍の役割はすぐに明確になった。10月に入って、オーストラリアの6個飛行中隊を英国に派遣するという申し入れがメンジースによって撤回された後に、そのかわりとして帝国航空訓練計画（EATS: Empire Air Training Scheme）に参加するという決定がなされた。この計画では、オーストラリアが英国空軍のために三年間で28,000名の搭乗員を訓練することとされたが、これによってオーストラリア自らの安全保障が深刻な打撃を受ける、と一部の人は受け取った⁴²。歩兵部隊の海外派兵についての新たな論争を引き起こさずになされたこの決定は、軍事戦略面で大英帝国海軍に依存せざるを得ない状況と、日本は近代航空戦を遂行する能力を持っていないという評価とを反映したものであった。9月15日に、志願兵からなる民兵の全部隊を訓練のために召集し、第二オーストラリア帝国軍（2nd AIF; 2nd Australian Imperial Force）を編成するために歩兵師団を立ち上げることが公示されたが、オーストラリア帝国軍をヨーロッパに派遣するという意図をメンジースが明らかにしたのは11月の始めであり、これらの部隊の第一陣が中東に向けて出発したのは1940年1月に入ってからのことであった⁴³。

1939年中に、政府は、補給と開発に任じる新たな省の設置を含めて、戦争遂行の足場を経済面で確保するために様々な制度と機構を確立するとともに、人的戦力を確保するために国民登録制度を創設した。英国のやり方をモデルにした「コモンウェルス・ウォー・ブック」の各章を通じて調整がなされるように計画されたが、これは、戦争が生じた場合にとる処置を具体的に規定したものであった。1939年9月になると、政府は、英連邦と各省大臣の物品価格、輸出入、為替管理に関する統制権限を強化する国家安全保障法（National Security Act）を成立させた。しかしながら、このような活動の大部分は、不完全かつ断片的なものであり、オーストラリア全体としてみれば、戦争への備えが万全であるとは言い難い状態であった。例えば、1937年の帝国会議以降、オースト

⁴⁰ M. McKernan and M. Browne, eds., *Australia: two centuries of war and peace* (Canberra: Australian War Memorial, 1988), pp. 227-229.

⁴¹ Long, *The six years war*, p. 17.

⁴² Horner, *High command*, p. 27.

⁴³ Hasluck, *The government and the people, 1939-1941*, p. 165.

リアは、弾薬については国内生産への依存を強めざるを得なくなるのである⁴⁴。国防予算が増額されたことにより、それなりの生産能力の増強が実現されるはずであったが、これは、小火器と弾薬及び対空用の軽砲に限られた。例えば、1939年5月以来提案されてきた25ポンド野砲の生産は1941年1月に至るまで承認されず、それも英国から取得要求がなされて初めて可能になったのである⁴⁵。それと同様に、オーストラリアは航空機の現地生産計画を発動したが、欧州の戦争が勃発するまでに完成したのは、練習機にしか使えない単発の「ワーラウェイ」(Wirraways)型12機に過ぎなかった。更なる問題として、物資や工作機器の補給が遅れていたために、「ボーフォート」(Beaufort)爆撃機の現地生産が、当初1940年10月に開始すると見積もられていたにも関わらず、翌年の8月まで遅れることになった⁴⁶。

「戦争努力に全力投入」(All in war effort) : 1940年6月から1941年5月まで

オランダ、ベルギー、フランスの相次ぐ失陥、イタリアの参戦、更には英国に対する大規模な航空攻撃の開始は、オーストラリアの姿勢における転回点の予兆となるものであった⁴⁷。メンジースは、英国失陥の危険は現実のものであり、そうなれば、オーストラリアは防衛の拠り所を失って孤立無援になると確信した。皮肉なことであるが、オーストラリアの現地防衛は、地球の反対側で英本国の防衛が確固たるものとして全うされるという前提に立っていたのである。オーストラリアの首相は、1940年5月21日に、戦時内閣において「戦争努力への全力投入」(all in war effort)を呼びかけ、生産力の増強を図るためにあらゆる措置を講じると声明し、海外にも弾薬を供給する可能性にも触れた⁴⁸。海軍と空軍の部隊を新たに欧州に派遣するとともに、オーストラリア帝国軍に対して更に2個師団を増派するという決定がなされた⁴⁹。後者の措置に応じて入隊志願者が殺到し、あまりにも多かったので7月に入ると装備不足のために一時的に募兵活動を延期せざるを得なくなった⁵⁰。オーストラリアの若者は、帝国の求めに応じて、喜

⁴⁴ S. J. Butlin, *War economy: 1939-1942* (Canberra: Australian War Memorial, 1955), pp. 255-257.

⁴⁵ Butlin, *War economy: 1939-1942*, pp. 256-258.

⁴⁶ Butlin, *War economy: 1939-1942*, p. 268, 441.

⁴⁷ 例えば、次を参照されたい。Long, *The six years war*, p. 29; Hasluck, *The government and the people, 1939-1941*, p. 213.

⁴⁸ Butlin, *War economy: 1939-1942*, p. 333.

⁴⁹ 1940年1月にオーストラリアを出発した第6師団に加えて、1940年2月に第7師団、1940年5月に第8師団、1940年6月に第9師団がそれぞれ編成され、最後に第1機甲師団が1941年1月に編成された。Palazzo, *The Australian Army*, pp. 144-145.

⁵⁰ Long, *The six years war*, p. 31.

んで戦いに馳せ参じたのである。

上記の措置が示しているように、オーストラリアの戦時内閣はこの時点で、オーストラリアが大英帝国を支援する上で、最も重要な戦域になるのは中東であると感じていた。6月に入ると、本国政府は、欧州の情勢が悪化したため、戦前の計画通りにシンガポールへ艦隊を派遣することが不可能になったことを通告し、オーストラリアに地上部隊と航空部隊をマレーに派遣するよう要請した⁵¹。驚くべきことであるが、オーストラリアの戦時内閣は当初、そのような情勢の変化はオーストラリアの安全保障に対して有利に作用する可能性があったにもかかわらず、表向きは訓練と装備が不足していると言う理由を挙げて、この申し出を拒絶した。陸軍については、本土防衛の能力を欠いていることが長らく懸案となってきたが、日本が戦争を宣言した際にはシンガポールにおける帝国海軍のプレゼンスに依拠するという戦略に政府があまりにも依存してきた故に、本土侵攻というレベルの脅威に備えて計画することが妨げられてきたのである。これに対する対応は、本国防衛を目的として250,000人の兵力を擁する民兵軍を創設して、何組かに分けてこれを訓練し、装備も施し、22,000人程度の常備兵力を常時確保できるようにするというものであった⁵²。しかしながら、8月には、チャーチルが艦隊派遣の意図があることを再確認しつつも、「日本がオーストラリアに対して大規模な侵攻に着手した場合に」と断りをつけた。このような状況はとてもありそうなものとは感じられなかったからである⁵³。

日本に対するオーストラリアの懸念が高まりを見せたのは、1940年末以降のことである。日本は既にインドシナに部隊を進駐させており、米国は対日姿勢を硬化させてビルマ・ルートは再開されていた。英国、オーストラリア、及びニュージーランドの代表が参加して10月にシンガポールで開催された会議では、マレーとシンガポールの防衛力が極度に不足しており、特に第一線航空機が不足していることが認められた。12月に入ると、メンジースは、英国を訪問することについて議会の同意を取りつけた。その目的は、シンガポールとマレーへの兵力増派について英国に圧力を加えるとともに、中東情勢について意見交換を行い、オーストラリアの航空機製造業と造船業を拡張するための支援を取り付けることであった⁵⁴。ところが、チャーチルの戦略で優先された正面が欧州であり、彼が英国の戦力を分散させることを望んでいないことが明らかになったため、メンジースの訴えはあまり効果がなかった⁵⁵。メンジースが英国に滞在している間、首

⁵¹ Horner, *High command*, pp. 35-37.

⁵² Long, *The six years war*, p. 30.

⁵³ Horner, *High command*, p. 38.

⁵⁴ Hasluck, *The government and the people, 1939-1941*, p. 313.

⁵⁵ John Gooch, "The Politics of Strategy: Great Britain, Australia and the war against Japan, 1939-1945," *War in History* 10 (2003), p. 432.

相代理を務めたアーサー・ファデン (Arthur Fadden) は、1941 年の 2 月初めに、オーストラリアは「今や、自らの生死がかかった時期に突入しつつある」と声明した⁵⁶。これには多少の誇張が含まれていると思われるが、戦争諮問委員会 (Advisory War Council) から出された様々の声明は、対日戦争の初期段階ではオーストラリアが脆弱なまま敵にさらされる、という認識が徐々に強くなっていったことを示すものであった⁵⁷。メンジース自身も、英国訪問の途上でシンガポールの防衛態勢を視察した際に困惑を覚えており、彼の日記に「シンガポールにおける海軍力の増強について、何故に、積極的な約束ができないのであろうか」と記しているほどである⁵⁸。しかしながら、このような証拠を目前にしても、その根底をなしていた戦略が不適切であったことについて疑問を呈する余地はなかったのである。その戦略にあまりにも多くが賭けられたいたので、失敗に終わるかもしれないということは考えてはならない見通しであった。

しかしながら、オーストラリアの防衛にとって中心的な施策が実施されたのは、チャーチルとローズベルトが「ドイツ第一主義」をとることで合意に達したことが明らかになった後であった。1941 年 2 月に、戦時内閣は、第 8 師団を計画通りに中東に派遣することを見合わせてオーストラリアと周辺地域の防衛のためにこれを控置すると決定した。そのほかにも、アンボンとチモールの防衛に任じ、ダーウィンとパプア (東部ニューギニア) の防備を強化するといった形で、様々な措置が講じられたが、これはこの時期においてオーストラリアの防衛がますます懸念されるようになっていたことを示すものであった。メンジースは、シンガポールとオーストラリアの利益を英国に忘れさせないために英国に旅立ったが、結局は逆に、オーストラリアの民衆を相手に、長らくオーストラリアを留守にしたことを弁明した上で、悲惨なギリシャ作戦で生じた損失の理由を説明せざるを得なくなったのである⁵⁹。

「無限の戦争努力」 (Unlimited war effort) : 1941 年中期から 1941 年 12 月まで

メンジースは、1941 年 5 月に、4 か月に及ぶ海外出張から新たな決意を抱いて帰国したが、大英帝国の戦略と優先目標の変更に関して取り付けることができた保証はごくわずかなものであった。その直後に彼が議会に対して行った「無限の戦争努力」 (Unlimited war effort) という呼びかけに続いて、内閣改造が行われ、労働力の転換、重要部門における更なる増産、本国防衛態勢の増強といったことを狙いとして、新たに五つの省が

⁵⁶ Horner, *High command*, p. 55 における引用。

⁵⁷ David Day, *The politics of Australia at war 1939-45 from Churchill to MacArthur* (Pymble: Harper Collins, 2003), p. 110.

⁵⁸ Day, *The politics of war*, p. 110.

⁵⁹ McKernan, *The strength of a nation*, pp. 115-116.

設置された。8月に出された大西洋憲章は、オーストラリアでは、それによって米国が直ちに欧州の戦争に加入することはないにしても、太平洋では米国による抑止と将来の支援を約束することになると解釈された。9月になると、日本の南進が切迫したものになる可能性が低いとする情勢判断に力を得て、政府は第7師団の派遣先を中東からマレーに転換するという計画を破棄して、再び中東への関与を増大させることとなった。

戦争を回避するための外交を促進する一方で本国防衛の強化を重視するという、二つの方針の間をぐらつく姿勢は、12月に戦争が実際に勃発するまでの間になされた戦略的意思決定の特性とでもいうべきものであった。本国防衛を強化するために、沿岸守備隊と民間防衛の強化に重点がますます置かれたが、これらは、シンガポールとマレーの沿岸防備とオーストラリア本土の北方に分散配置された小部隊による前哨線に依存するものであった。カーチンは10月に「太平洋における不吉な前兆」について語っているが、同時に、オーストラリアの民衆に対して、「英連邦とその領域の防衛については、そのために必要となるあらゆる準備措置」が講じられていると請け合っている⁶⁰。このような安請け合いは、大西洋と太平洋の優先順位、立ち上がりにおけるオーストラリアの重要性、更には最後の瞬間における対日和解といったことについて、オーストラリアが太平洋におけるアメリカの企図を読み違えるベースを形成することとなった。

イギリスの安全保障政策が決定される過程において発言権を得るための試みを繰り返した果てに、オーストラリア政府は9月に元首相アール・ページ (Earle Page) をオーストラリアの代表として、ロンドンの戦時内閣に派遣した。ところが、ページが知らなかったことであるが、ドイツがソ連に進攻を開始した直後に、イギリスの海軍省はようやくシンガポールに艦隊を派遣することを決心した。これはインド洋の通商線を守るための措置であったが、同時に宣伝としての価値もあつたし、対日抑止としての効果も可能であった⁶¹。海軍省は主力艦7隻と航空母艦2ないし3隻からなる艦隊を計画していたが、チャーチルはそれを覆し、主力艦2隻と航空母艦1隻のみの派遣を承認した⁶²。結局、航空母艦は派遣される前に損傷したので、12月2日、シンガポールに到着したのは「プリンス・オヴ・ウェールズ」と「レパルス」のみであった。その後の経緯が証明するように、以上2隻のシンガポール派遣は「シンガポール戦略」の大構想を実施するための形だけの、最小限の試みでしかなかった。そして、オーストラリアは「シンガポール戦略」の実施について、ほとんど発言権と決定権がなかったのである。

⁶⁰ McKernan, *The strength of a nation*, pp. 139-140.

⁶¹ Gill, *Royal Australian Navy, 1939-42*, p. 443.

⁶² Long, *The six years war*, p. 118.

外交と対外政策

ある国家が世界における自らの位置づけを理解する能力と、その位置づけを変える能力は、効率的な外交部門を持つか否かに左右される。総理府の中で太平洋局が設置された当初に挙げた業績にもかかわらず、オーストラリアが、第二次世界大戦の前に、独自の対外政策と戦略を実行したとは考え難い。1921年にロンドンで開かれた帝国会議では、ロイド・ジョージ (Lloyd George) 首相の言葉を借りて言えば、「帝国の対外政策を担うのは英本国の外務省である」とされた⁶³。これは名実ともに、第二次世界大戦前夜までのオーストラリアにあてはまるのである。1938年にはロバート・メンジースは、「国際的な事態については、オーストラリアの見解を非公式に英本国政府に伝えるべきである」という見解を示した⁶⁴。これは、必ずしも、オーストラリアが英本国の政策から独立した形で独自の意思決定を行うことがなかったという意味ではなく、その時々々の政策形成能力が英本国による情報活動 (インテリジェンス) と外交関係を通じたコミュニケーションに依存していたということなのである。

戦間期のオーストラリアは、日本による侵略という脅威を想定して多年にわたって懸念を抱いてきたが、この脅威を回避するための戦略の大半は、宥和措置と妥協という形をとった。ジョン・ラサム (John Latham) に率いられた数次にわたって来日した友好使節団の成果は、1936年始めに制定された「域外貿易政策」(Trade Diversion Policy) によって帳消しになった。「域外貿易政策」は、英連邦内の市場を優遇するためにオーストラリアと日本や米国との間の貿易に制限を加えることを追求する内容のものであった。この政策はすぐに転換されることとなったが、このようなエピソードに認められる悪感情は、リオンズ首相が翌年、帝国会議に提案した太平洋における太平洋不可侵条約の締結を推進する上で、決して前向きな効果を持つものではなかった。この提案については、ローズベルトは「傾聴に値するもの」と受け止め、会議では踏み込んだ議論が交わされたが、ロンドンはこのような発想に対して冷淡であり、日本は反対を表明したのである⁶⁵。

1939年に欧州において宥和政策が崩壊すると、オーストラリアは、英本国の外交チャネルの外側に立って直接的な外交活動を行うために、いくつかの国に外交公館を設置することを決定して、遅まきながら独自の対外活動を開始した。英連邦の構成国が独自の外交を実行する権利を持つことについては、1931年のウェストミンスター議定書で認められていたが、これを可能にする手続法は、オーストラリアでは1942年まで制定され

⁶³ ロイド・ジョージの声明。Horner, *High command*, p. 2における引用。

⁶⁴ R.G. Neal, ed., *Documents on Australian foreign policy 1937-49* v. 1 (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1975), p. 547.

⁶⁵ Joan Beaumont, *The evolution of Australian foreign policy, 1901-1945* (East Melbourne: Australian Institute of International affairs, 1989), pp. 16-17.

ていなかったのである。この決定はリオズによってなされたが、その実行は、1939年4月にリオズが職務遂行中に死去した後を継いで首相に就任したメンジースによってなされることとなった。

このような決定に至る推進力となったのは、英本国が欧州の戦争に巻き込まれる可能性が高まってゆく中でオーストラリアが太平洋で感じていた脅威感であった。メンジースが1939年4月、首相就任後最初に行った演説にこれが明確に表れている。

私は、太平洋においては、オーストラリアが自ら独自に情報を収集し、国外の列強との外交接触を行う主体となるべきであると確信している。しかしながら、これをもって、我々が太平洋においてあたかも完全に独立した勢力として振舞うべきことを意味していると解すべきではなく、当然のことではあるが、あくまで大英帝国の密接不可分の一部として行動しなければならない⁶⁶。

1940年2月には著名な元国会議員リチャード・ケーシー (Richard Casey) によって率いられた最初の公使館がワシントンで開設され、次いで、カナダ (1940年3月)、日本 (1940年8月)、そして中国 (1941年10月) がこれに続いた。日本における開設の遅れは、中国における日本の軍事行動を容認していると思われることがないという英本国の意向によるものであり、中国における遅延は日本を刺激することを恐れたためである⁶⁷。これらの在外公館の設置により外国政府に対して直接アクセスする手段を得ることとなったが、オーストラリアは依然として独自の情報収集網を持っておらず、引き続き英本国による情報活動に依存していた。

ケーシーは、戦争への米国の道義的、物質的、そして究極的には軍事的支援を獲得することを目指して、オーストラリアと英国の見解を広く知らしめるためにきわめて積極的な活動を展開した⁶⁸。ケーシーは、好戦論者としてみられることやアメリカ人に説教しているとみられることを避けながら、米国の孤立主義に鋭い批評を加えて米国が参戦すべき理由について説いた⁶⁹。しかしながら、彼が英国大使館と緊密に連携していたことで、時にはオーストラリアが英国の対外政策への依存を脱し切っていないという先入観を強めてしまうこともあった⁷⁰。日本では、ラサムが松岡外相たちと定期的に接触して、友好関係の維持とオーストラリアの関心の主張との間を一步一步進んでいた。しか

⁶⁶ *Sydney Morning Herald*, 27 April 1939.

⁶⁷ Neale, ed. *Documents on Australian foreign policy* v. 1, p. 548.

⁶⁸ Carl Bridge ed., *A delicate Mission: Washington diaries of R. G. Casey, 1940-42* (Canberra: National Library of Australia, 2008), p. 5.

⁶⁹ Bridge ed., *A delicate Mission*, p. 27.

⁷⁰ Millar, *Australia in peace and war*, p. 141.

しながら、彼の努力はメンジースによって損なわれた。彼の助言は連邦局から送られてくるものと大して違わないと感じられたからである⁷¹。これはまた、オーストラリアはもっと独立した、独自の姿勢をとるべきであると主張していた日本側の姿勢でもあった⁷²。

1940年6月に入って欧州情勢が急速に悪化すると、メンジースは、ローズベルトに対して英国を支援するように求めるアピールを再三行った⁷³。しかしながら、合意に達したものの、アメリカの支援に関する協定は大西洋とドイツに焦点を絞ったものとなっており、オーストラリアと太平洋の犠牲において英国にアピールする内容となっていた。もっとも、シンガポール基地の重要性については意見が一致しないままであった⁷⁴。とは言え、本国防衛への関心が高まっていたにもかかわらず、オーストラリアがこの時期にあっても中東に高い優先度を与えるように努め続けたことは、連合国としての戦略を包括的に受け入れていたこと、あるいは悪くとれば、そのような戦略に影響を及ぼすことができなかったことを示している。

カーティンが1941年12月27日に行った、「いかなる制約があろうと、オーストラリアは、大英帝国との伝統的なつながりと同族意識を巡る苦悩を断ち切って、アメリカに顔を向ける⁷⁵」という有名な声明は、オーストラリアが帝国の絆を切って独立へと至る転回点とみなされることが多い。この声明に見られる感情は明らかに親米であるが、だからといって反英を意味しているという訳でもない。オーストラリアは、アメリカから見てその有用性が終わった後も続きたいいかなる新たな対米関係を構築した訳ではなく、英国との緊密なつながりを維持しようとしたのである。例えば、戦後は英連邦の一員として日本の占領に参加し、戦後の東南アジアへの関与に際しても英国との関係を重視した。強いて言うならば、カーティンの声明に認められるのは、戦間期の国防政策の基盤となってきた帝国戦略における失敗の反映であり、オーストラリアは自らの安全保障を確保する上で強力な同盟態勢を必要としているという認識の表れであった。

国内政策

この時期の国内政治は安定を欠き、オーストラリアの戦争準備とそのような取り組み

⁷¹ Day, *The politics of war*, p. 153.

⁷² これについては、Memorandum. Hodgson, Secretary of Department of External Affairs, to McEwen, Minister for External Affairs, 24 June 1940, in R. G. Neale, ed., *Documents on Australian foreign policy 1937-49* v. 3 (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1975), p. 430 を参照されたい。

⁷³ Beaumont, *The evolution of Australian foreign policy, 1901-1945*, p. 23.

⁷⁴ Gill, *Royal Australian Navy, 1939-42*, p. 429.

⁷⁵ Stanley, *Invading Australia*, p. 91 における引用。

を担う国民の意識に影響を及ぼした。1939年から1941年にかけての時期にオーストラリアでは四人の首相が誕生した。ジョセフ・リオンズは1939年4月に在任中に死亡し、彼に代わったロバート・メンジースは内閣の支持を失って1941年8月に辞任した。その後を継いだアーサー・ファデンは僅か5週間で重要な無所属派の支持を失い、労働党のジョン・カーティンがこれに代わったが、彼は1945年7月に死去するまで首相の座にとどまり続けることとなった。リオンズ、メンジース及びファデンの三人は、大恐慌中に必要に迫られて創設された、多様な経歴を持つ強権派の政治家が緩やかに結びついた統一オーストラリア党 (United Australia Party) の党員であった。

メンジースは、首相になった後、英本国で成立しているのと類似した挙国一致政府を組織するよう、野党に数回呼びかけた。その都度カーティンが野党指導者としてこれを拒否した。これに代わる措置として、野党メンバーと政府の閣僚からなる戦争諮問委員会 (Advisory War Council) を組織することが1940年10月に合意された。8月になって、日本の企図についての懸念が高まる中で、海外派兵の優先順位について国を挙げた論争が展開されている最中に、メンジースは首都キャンベラ郊外の航空事故で参謀総長の他、重要な閣僚3人を失った。このときの陸軍大臣、空軍大臣及び情報大臣の喪失は、歴史官のポール・ハスラック (Paul Hasluck) の言葉を引用すると、「政府の生地は大穴を開けることとなった」⁷⁶。メンジースは一挙に三人の熱心な支持者を失ってしまったのである⁷⁷。

オーストラリアの戦争指導は、戦争が始まる前は、大物政治家と各軍の長からなる国防委員会 (Council of Defence) によって仕切られていた。この委員会の構成と役割については、第二次世界大戦が始まるまでの間に、何度か変更が加えられたが、1935年に至るまで、その主たる機能の一つは「海・陸・空軍によるオーストラリア防衛にかかわる政策全般と大英帝国の諸計画、とりわけオーストラリアに直接かかわる計画との整合性を確保する」ことであった⁷⁸。国防委員会は1929年以降、しばらく会合を開かなかつたが、1935年には、大英帝国防衛委員会 (British Committee of Imperial Defence) 委員長の勧告を受けて改組が行われ、首相、財務相、国防相、外相、及び3軍の長を委員とするすっきりとした組織になった。欧州の戦争が勃発すると、これを土台として戦時内閣が形成されたが、各軍種の長は求められたときのみ参加することとされた。更に、これ以外にも、戦時内閣に対して助言を提供するために、いくつかの組織が立ち上げられた。作戦上の助言と戦略判断を提供する参謀長委員会 (The Chiefs of Staff Committee) と、国防政策全般についての助言を提供する、各軍参謀長と国防省その他

⁷⁶ Hasluck, *The government and the people, 1939-1941*, p. 244.

⁷⁷ McKernan, *The strength of a nation*, p. 82.

⁷⁸ Notes for agency CA8054, <http://www.naa.gov.au>, accessed 5 September 2008.

の国防に関する委員会の関係者からなる国防委員会 (Defence Committee) がこの時に設置された。1940年に戦争諮問委員会が創設されると、上記でも示したように、その仕組みは一段と込み入ったものとなって、国内政治が戦略とその実行に対してますます大きな影響を及ぼすようになっていった。

その他の多くの国内問題もまた、この時期の戦略的な政策に影響を及ぼすこととなった。第一次世界大戦中、オーストラリアでは徴兵制を巡って深刻な意見の対立があり、各党派や政治勢力の間で大きな争点となっていた。軍事力を展開する時期とレベルを巡る論争の中で、海外派兵と軍事訓練の義務化に関連する案件と併せて、この問題が再度浮上した。オーストラリア国内の派閥抗争という問題が、オーストラリア政府の動員能力にも影響を及ぼすこととなったのである。例えば、1941年のドイツによるロシアへの攻撃は、国内の共産主義者の支持を取り付けるという面で内政にも影響を及ぼして、政府が工業生産の増大を図っていたこの時期に妨げとなってきた産業界の争議を一部解消させることとなった⁷⁹。

最後に、戦略形成に際しては、国内世論が無視し難い要因となっていた。例えば、メンジースは、1941年の英国訪問に際して、ある種の成果を持ち帰ることで、国内における政治的支持の取り付けへの挺入れを図ることを望んでいた。例えば、英国が「ハリケーン」戦闘機を供与するという形でマレー防衛に関与するというような合意である⁸⁰。彼が、帝国の戦略に対して影響を及ぼすことに失敗したことは、国内世論上、彼の人気を向上させる方向で作用しなかった。あまりにも長い間オーストラリアを留守にしていたという非難もあったので、なおさらである。自らの政党を奮起させることができなかったことと、1940年の総選挙において芳しい結果を出すことができずに、二人の無所属派の協力を得てようやく政権の命脈を保ったことにこれがはっきりと見てとれる。更に、1941年の英国滞在時に英本国の太平洋戦略に影響を及ぼすことができなかったことに起因する彼の失望と落胆は、まだ対日平和の可能性はあるとする幾つかの演説や提案につながってゆくこととなった。しかしながら、これらの演説が報道されると、オーストラリア国内の反対勢力から宥和主義との非難がなされたために、メンジースは平和を求める大衆の要求から距離を置かざるを得なくなった⁸¹。

⁷⁹ Long, *The six years war*, p. 110; and Fred Alexander, *From Curtin to Menzies and after: continuity or confrontation?* (Melbourne: Thomas Nelson Ltd, 1973), p. 134.

⁸⁰ Day, *The politics of war*, p. 123.

⁸¹ Day, *The politics of war*, p. 122.

結 論

太平洋戦争に至る何年かの間に、オーストラリア政府は、何らかの形で日本による侵略がなされるという、長らく抱き続けてきた想定に基づいて戦略の形成を行った。このような脅威に対する軍事、経済及び外交の各側面を組み合わせた対抗措置は、この時点では断片的なものであり、ばらばらで、時に相反することさえあるものであった。それでも、太平洋戦争が始まる 2 年前には、弾薬、航空機及び造船工業の発展という形で、戦争経済については一定の前進が見られるようになった。1939 年に欧州の戦争が勃発した時点から、各軍の動員が開始され、欧州、北アフリカ、中東の各戦域での活躍が認められるようになった。

とは言いながら、オーストラリアは、海外において大英帝国の戦争遂行努力に対する支援を続けている最中でも、理解はできるとは言え多少の偏狭さをもって南西太平洋とシンガポール戦略を重視し続けた。オーストラリアは大英帝国の一地域として包括的な帝国戦略に包含されていたが、太平洋との関わりにおいて、この戦略が優先視されることに関しては、反対の立場に立つことが多かった。伝統的な英国への申し入れと、米国及び日本との間で後に確立された直接的な外交関係のいずれによっても、この戦略を大きく左右することもなかった。

果たしてこの時期のオーストラリアが本当に太平洋における大戦略を持っていたのかという問いかけは、依然として答えられないままで残っている。おそらく、大戦略として独立したものはなかったのであろうが、次なる挑戦に向けて大きな前進がなされたことは確かであったと思われる。